

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業
(グローバル展開プログラム)

研究 成 果 報 告 書

「国際比較可能データによる
男女共同参画と家族の役割変化の多元的動学分析」

研究代表者： 樋 口 美 雄

(慶應義塾大学 商学部 教授)

研究 期 間： 平成25年度～28年度

1. 研究基本情報

課題名	家族制度と男女共同参画に関する国際比較
研究テーマ名	国際比較可能データによる男女共同参画と家族の役割変化の多元的動学分析
責任機関名	学校法人慶應義塾
研究代表者(氏名・所属部署・役職)	樋口 美 雄 商学部 教授
研究期間	平成25年度 ～ 平成28年度
委託費	平成25年度 4,969,000円
	平成26年度 10,000,000円
	平成27年度 8,400,000円
	平成28年度 6,631,000円

2. 研究の目的

本研究の目的は、経済のグローバル化や産業構造の変化、人口の少子高齢化が進展する中で、企業や世帯内において男女の役割がどのように変化する、家族形成、世帯員間の繋がり、なかでも所得構造、育児、家庭教育・介護におけるそれぞれの役割がどのように変化しているのかを、我が国を含む各国の既存の公的統計やパネルデータ(ミクロ縦断調査)や、本研究で構築する新しい縦断調査、横断面調査、実験データを用い、動学的視点から、政策評価や政策の役割について、意識変化を内生化した新しいアプローチに基づき多角的に検証し、雇用・教育・地域政策、社会サービス施策、税・社会保障制度、社会・経済政策の在り方について提言することにあつた。これらの研究は、日本のみならず、少子高齢化の進展するアジア諸国、さらには欧米各国の政策立案に有益な示唆を与えるものと期待される。別途、企業における女性人材の活用が生産性や競争力の向上に与える影響について分析を進めている(独)経済産業研究所の研究プロジェクト(主査:樋口美雄)等と連携することで、男女共同参画の社会的・経済的意義を明らかにする意義がある。

A. 国際ネットワーク構築・連携グループの研究目的・意義: 全体の研究を連携し国際ネットワークを構築することにより、本課題に必要な日本を含む国際比較研究の可能なデータの構築を行った。特に国際比較研究を行うときには、できるだけ変数の定義を同様にする必要があるとあり、日本のパネルデータの変換も新しいデータの構築も多くの海外研究者たちとの協力により国際比較が可能に行うことに意義がある。

B. 男女共同参画グループの研究目的・意義: (1)男女の雇用構造や働き方の変化、就業の有無や労働時間・家事・育児時間の変化、中でも長時間労働や転勤、職務無限定な雇用及び非正規雇用の拡大、労働市場の2極化が家族形成や夫婦の経済的・時間的役割分担に及ぼす影響を分析する。各国のワーク・ライフ・バランス施策や育児・介護・看護休業制度、ポジティブ・アクション施策、クォーター制の有効性等についての文献調査を行い、その効果について検討する。(2)男女の働き方や時間配分の変化や保育・介護・医療サービスの拡充が結婚・出産・離婚、さらには親の世代との同居・近居といった家族制度に与える影響を分析する。(3)各国の学校教育や職業能力開発が男女の就業意識、技能形成、雇用条件に与える影響を分析する。

C. 家族制度グループの研究目的・意義: 「翼の補強」の政策で社会制度のひとつとしての家族が果たすことのできる役割と、どのようにして政策が効果を持つのかという点について理解することを目的とした。新しい内生的効用モデルに基づき、国際的なアンケート調査と実験を用いてモデルの検証を行うと同時に、異なる文化の中で、どのように勤勉さや子ども、高齢者に対する利他性が家庭内で形成されていくのかを研究することにより、これらの点を明らかにしていった意義がある。

D. 職務満足度グループの研究目的・意義: 日本では、そもそも就業することを望まない女性の割合が高いことが、過去の調査で示されていた。このため職務満足度グループでは、日本における男女の家事の分担時間なども考慮して、女性の就業率を高めるための方策についてデータ分析を行い、この結果により、今後の男女共同参画を進める上で重要な知見を得ることができる。

3. 研究の概要

A. 国際ネットワーク構築・連携グループの研究内容・方法:本研究グループは、諸外国における、われわれと同様の研究目的を持つ研究グループと協力して、国際比較可能なデータを自ら作成したり、既存調査の概念調整を行ったりすることにより、分析のための複数の基本データを作成した。ひとつは国際比較可能なCross-National Equivalent File (CNEF) による8か国(イギリス、オーストラリア、韓国、米国、ロシア、スイス、カナダ、ドイツ)の家計パネルデータである。Dean Lillard氏を招聘しCNEFのデータと慶應義塾が実施している「日本家計パネル調査」(通称JHPS,2004年以降)を国際比較可能にするために、これらのデータセットをCNEFの定義と形式に変換する研究作業を実施した。CNEFデータは世帯関係、世帯所得、労働関係(賃金、労働時間)、健康、生活満足度を含んでおり、各グループが分析を実施する基本データを作成した。また、これらを使って実証分析した成果を持ち寄って報告し、問題点を明らかにするための国際ワークショップを2回開催し、本研究の国際ネットワーク構築に貢献した。

B. 男女共同参画グループの研究内容・方法:男女共同参画グループでは、国際的なネットワークの構築という点において、研究代表者の樋口を中心に、米国コロンビア大学の Jane Waldfogel 教授、Nachum Sicherman 教授と共同研究を進めた。この研究では、技術革新が進歩し、経済の国際化が進展する中、女性の出産育児離職に伴う再就職の変化が日米両国における女性就業率の推移の違い、世帯間所得格差の違いに及ぼしている影響を検証した。米国の連邦法において、企業の産前産後(出産)休暇の付与義務は1993年に法制化されたが、育児休業制度についてはいまだ法制化されていない。このため、従来は、出産を契機に退職し、短期間のうちに別の企業も含め、復職する女性が多かったが、過去10年間、企業の海外移転やIOTの進展による人員の削減、景気の後退の影響を受け、さらには男性の勤続年数の延長の影響を受けて、中途採用を行う企業が減ったために、再就職をあきらめ、非労働力化する女性が増え、労働力率の低下が観察される。とくにこうした影響が技能を持たない低学歴女性において起こっているために、世帯間の所得格差の拡大をもたらせている。一方、わが国においては、育児休業法および雇用保険法の改正により、育児休業の適用拡大、育児休業給付率の引き上げ・期間の延長が実施され、同時に求人増加もあつたために、継続就業率が上昇し、離職率が低下するとともに、一度離職した女性についても、その後、再就職率が上昇するという変化が見られ、世帯主所得の低下による所得格差の拡大を縮小する役割を果たしている。ただし、継続就業した女性の多くが正規労働者としての復職であるのに対し、再就職した女性の多くはパート労働者にとどまり、出産による離職の経済的損失は大きいといわざるを得ない。こうした日米の育児休業制度普及の違いは、近年、両国における女性労働力率を逆転させ、米国女性の労働力率が日本を下回るといった事態をもたらしており、米国内でも企業の育児休業付与の法制化が議論されるまでになった。

また、これ以外では、国際比較可能な Cross-National Equivalent File (CNEF) による8か国(イギリス、オーストラリア、韓国、米国、ロシア、スイス、カナダ、ドイツ)の家計パネルデータのうち、韓国の Korea Labor Income Panel Study (KLIPS)を取得し、「日本家計パネル調査」(JHPS)と併用し、分析を行った。具体的には、メンバーの萩原が家計内における主観的厚生や稼得、育児、教育と離婚の関係について分析を行い、夫婦間の主観的厚生の違いが離婚の意思決定に影響を及ぼすことを明らかにしている。また、研究代表者の樋口を中心に、国際比較の観点からいくつかの研究を行った。1つ目の研究は、国際比較可能な先進国の公表統計を使用し、賃金と雇用に関して、その変化の背景に存在する各国共通の要因と我が国固有の要因が何なのかを明らかにするための分析を行った。2つ目の研究は、JHPSを用いた非正規労働者の増加と所得格差の関係を分析するものであり、OECD諸国のパネルデータを用いた分析結果との比較を行っている。3つ目の研究は、JHPS等のパネルデータを用い、女性の結婚や出産、就業行動に対する経済的制約(賃金や雇用形態)や時間的制約(通勤時間、家事、育児時間等)がどのような影響を及ぼすのかを分析した。さらに、研究代表者の樋口が経済産業研究所で主査をしている「ダイバーシティとワーク・ライフ・バランスの効果研究」の研究会に男女共同参画グループの山本と佐藤も参加し、相互の情報共有を行った。

C. 家族制度グループの研究内容・方法:赤林・大垣・亀坂・田村らが行ってきた親子ペアを対象にした親から子への忍耐強さの文化伝達モデルを検証する実験を米国で行うことで、本課題以前から収集していた日本の実験結果と国際比較を行なうための実験データを構築した。また本グループが中心となり、本事業の全グループが参加して、香港でインターネットでのアンケート調査を2度実施し、1度目の調査では20歳から69歳までの男女2000人から、2度目の調査では1500人からデータを得た。これらの研究によって世界観と文化伝達の理論モデルから政策を分析する際のモデルの特定化を進めている。

D. 職務満足度グループの研究内容・方法: アンケート調査の個票データを使用して、労働時間が過労死不安に与える影響など、主観的なデータも含む計量分析を実施して女性が家事や育児を抱えながら就労することの問題点を明らかにした。その結果、長時間労働が女性の社会進出を様々な意味で阻害している可能性があることが明らかにされた。また、企業の育児や介護への理解が女性の就労負担を有意に軽減することも示された。この結果、女性の活躍や就労継続のためには、長時間労働の是正や企業の育児や介護との両立支援が重要であることが明らかにされた。現時点では、このグループによって得られた主要な結果は内閣府の経済社会総合研究所で開催された研究会や国立社会保障・人口問題研究所の研究会、日本経済学会の大会などでも報告されたほか、内閣府のディスカッション・ペーパーとして一般にも広く公表されているが、現在は日本語の成果物の英文化も進めている。今後も国際コンファレンスでの成果発表や英文雑誌への投稿なども積極的に進めたい。

E. 全体の研究内容・方法: 本研究では、各グループの研究を基に、全体としてデータと理論モデルを用いて、政策を変えるとどのように家族の文化伝達などのメカニズムを通して効果があるのか研究した。このための国際的なネットワークの構築という点において、研究代表者の樋口を中心に、米国コロンビア大学の Jane Waldfogel 教授、Nachum Sicherman 教授と共同研究を進めた。この研究では、技術革新が進歩し、経済の国際化が進展する中、女性の出産育児離職に伴う再就職の変化が日米両国における女性就業率の推移の違い、世帯間所得格差の違いに及ぼしている影響を検証した。また、国際比較可能な Cross-National Equivalent File (CNEF) に、われわれの作成した「日本家計パネル調査」についてデータの概念調整を行ったうえで提供するとともに、8 か国(イギリス、オーストラリア、韓国、米国、ロシア、スイス、カナダ、ドイツ)の家計パネルデータのうち、韓国の Korea Labor Income Panel Study (KLIPS) を取得し、「日本家計パネル調査」(JHPS)と併用し、分析を行った。さらにアンケート調査の個票データを使用して、労働時間が過労死不安に与える影響など、主観的なデータも含む計量分析を実施して女性が家事や育児を抱えながら就労することの問題点を明らかにした。その結果、長時間労働が女性の社会進出を様々な意味で阻害している可能性があることが明らかにされた。また、企業の育児や介護への理解が女性の就労負担を有意に軽減することも示された。新しい国際比較データの構築のために、本研究のために香港でのアンケート調査と米国での実験調査を行った。国際コンファレンスを2回共催し、各自、研究成果を報告し、議論した。また成果の1部はこれらのコンファレンスで発表された論文を集めた Springer 社が2016年に発刊した *Advances in Happiness Research* (T. Tachibanaki Ed.) の12章(グループリーダーのコリン・マッケンジーの共著)、16章(グループリーダーの亀坂安紀子と分担者の田村輝之他2名の共著)として収められた。他にも研究代表者らによる *Keio Business Review* の共著論文など多数の論文や報告などによって成果が国際的に発信された。大学教育を通じた世代間所得移転について、国際比較を行うとともに、わが国について世代ごとに、それがどのように変化しているかを奨学金制度・大学進学率の上昇と産業構造・職業構造就業構造の変化との関連について分析し、書籍としてまとめ報告した(樋口・萩原(2017)『大学への教育投資と世代間所得移転 — 奨学金は救世主か』勁草書房)。

4. 研究プロジェクトの体制

研究代表者等の別	氏名	所属機関・部局・職名	研究項目
研究代表者	樋口 美雄	慶應義塾大学・商学部・教授	研究統括
グループリーダー	マッケンジー・コリン	慶應義塾大学・経済学部・教授	国際ネットワーク
分担者	Dean Lillard	Ohio州立大学・准教授	国際ネットワーク
グループリーダー	佐藤 一磨	拓殖大学・政経学部・准教授	男女共同参画
分担者	山本 勲	慶應義塾大学・商学部・教授	男女共同参画
分担者	石井 加代子	慶應義塾大学大学院・商学研究科・特任講師	男女共同参画
分担者	萩原 里紗	明海大学・経済学部・講師	男女共同参画
分担者	坂本 和靖	群馬大学・社会情報学部・准教授	男女共同参画

分担者	深堀 遼太郎	金沢学院大学・経営情報学部経営ビジネス学科・講師	男女共同参画
グループリーダー	大垣 昌夫	慶應義塾大学・経済学部・教授	家族制度
分担者	赤林 英夫	慶應義塾大学・経済学部・教授	家族制度
分担者	大竹 文雄	大阪大学・社会経済研究所・教授	家族制度
分担者	奥山 尚子	大阪大学大学院・経済学研究科・招へい 研究員	家族制度
分担者	窪田 康平	山形大学・地域教育文化学部・准教授	家族制度
グループリーダー	亀坂 安紀子	青山学院大学・経営学部・教授	職務満足度
分担者	八木 匡	同志社大学・経済学部・教授	職務満足度
分担者	村井 俊哉	京都大学・医学研究科・教授	職務満足度
分担者	石野 卓也	金沢星稜大学・経済学部・准教授	職務満足度
分担者	田村 輝之	慶應義塾大学・先導研究センター・特任助 教	職務満足度

5. 研究成果及びそれがもたらす波及効果

A. 国際ネットワーク構築・連携グループの研究成果および波及効果: 平成25年度、26年度中には、職務満足度グループと連携して国際ワークショップの共催を実施し、海外の研究者の研究動向について日本の研究者が深く理解する機会を提供するとともに、若手研究者を含む国内の研究者との協同のための環境を整え、研究打ち合わせや交流の機会を提供した。平成27年度には男女共同参画グループと連携し、Nachum Sicheman 教授をお招きし、セミナーを開催し、本プロジェクトにおける行動研究の進め方、および具体的使用データ、推定方法、理論仮説の検証等について打ち合わせを行うことに貢献した。

B. 男女共同参画グループの研究成果および波及効果: 男女共同参画グループでは、研究代表の樋口を中心に、いくつかの研究を既に公開している。具体的には、(1)樋口美雄、佐藤一磨「雇用・賃金統計に見る先進各国共通な流れと日本の特異性」、『三田商学研究』58巻第1号、2015年4月、(2)石井加代子・樋口美雄「非正規労働の増加と所得格差：所得格差における個人と世帯——国際比較に見る日本の特徴——」、『三田商学研究』第58巻第3号、2015年8月、(3)樋口美雄・坂本和靖・萩原里紗「女性の結婚・出産・就業の制約要因と諸対策の効果検証——家計パネル調査によるワーク・ライフ・バランス分析」『三田商学研究』第58巻第6号、2016年2月、(4)樋口美雄・石井加代子・佐藤一磨「日本の所得格差と所得変動」(『三田商学研究』59巻2号、近刊)、(5)Yoshio Higuchi, Kazuyasu Sakamoto, and Risa Hagiwara(2016)“The Constraints on Women’s Marriage, Childbirth and Employment, Effects of Work-Life Balance Policies: Empirical Analysis Using Japanese Panel Surveys”, Keio Business Review, No.51-1、(6) 坂本和靖(2017)「女性のライフコースと夫婦の所得格差」Discussion Papers in Economics No.614 といった研究成果を発表した。上記の研究のうち(1)、(2)、(4)については日本と海外の国際比較可能なデータを使用しているため、日本を比較対象とする研究の促進に寄与すると考えられる。また、これら以外では、メンバーの佐藤が JHPS のデータを用いて結婚と健康の関係について分析を行い、その論文を英文雑誌に投稿中である。

上記以外では、メンバーの萩原が2016年のInternational Society for Quality of Life Studies(ISQOL)(2016年8月25-27日、Seoul National University)にて、“The Gap of Subjective Wellbeing and Divorce in a Married Couple: Comparative Study using Household Panel Data in Japan and Korea”といった論文を発表し、研究成果を国際的に発信した。また、メンバーの坂本は2016年のCounterfactual Methods for Policy Impact Evaluationにて、“The Effect on Intrahousehold Resource Allocation of the Provisions on Pension Division in Japan’s Employee Pension System”といった論文を発表した。さらに、日米における家族と就業の変化について、Jane Waldfogel が組織委員長として、また樋口が組織員として企画・参加したLondon School of EconomicsにおけるAssociation for Public Policy Analysis and Management (APPAM) の国際会議(2016年6月13-14日開催)において共通テーマとして採択され、各国の現状分

析と研究報告がなされた。これ以外にも、研究成果に関するシンポジウムを「少子化対策の評価と提言—考えよう、家族・企業・政府それぞれの役割—」(2015年7月3日)といった題名で中央大学と共催し、メンバーの山本と佐藤が研究発表を行った。

C. 家族制度グループの研究成果および波及効果: グループリーダーの大垣は、本課題の国際共同研究の相手方の Vipul Bhatt らとともに、“Introducing Virtue Ethics into Normative Economics for Models with Endogenous Preferences” で、徳倫理の倫理観を規範経済学を導入することで、人々が忍耐強さや利他性の徳を獲得し、家族や地域や国の共同体への貢献を喜ぶようになることを促進するような政策を分析する理論的フレームワークを構築する研究成果を国際的に発信した。この論文ではこのフレームワークの応用のひとつとして、親が子供に対するしつけによって、子供が忍耐強い大人に成長するように行動すべきだと思っているが、子供にお菓子やおもちゃを多く与えて甘やかしたいという誘惑を受けているタフ・ラブ・モデルに、遺産相続税を導入した。このモデルでは、相続税率は子供が大人になってから課税するので、子供を子供時代に甘やかしたい誘惑への誘因を変えることによって、子供の忍耐強さの徳の獲得に影響を与える。純粋な功利主義だけの政策評価では、子供が甘やかされるほど自分の効用が高い場合、最適な相続税率は正になる。これに対し、時間割引率が0であることを忍耐強さの徳として、徳倫理も導入して功利主義とバランスさせて政策評価すると、最適な相続税率は小さくなり、場合によっては0となる。これは、徳倫理を導入すると最適な政府の介入が減る場合もある例となっている。

大垣は Bhatt らとともに、「無条件の愛と道徳的な徳に基づく規範行動経済学」の論文で、功利主義などの福祉主義を徳倫理とバランスさせて、無条件の愛の学習を促進することを善しとする、「無条件の愛の学習の原則」を規範行動経済学で用いることが望ましい倫理原則として提唱した。この論文ではワーク・ライフ・バランスに与える経済政策の評価を、この倫理原則を用いて行った。

大垣は、本課題の国際共同研究の相手方の Ali Akkemik, Marcus Dittrich, Kristina Leipold らと、“Worldviews and Intergenerational Altruism: A Comparison of Turkish People Living in Turkey and Germany”で、トルコに住むトルコ人と、ドイツに住むトルコ人の親の子供へのしつけ行動の違いについての研究成果を国際的に発信した。同じトルコ人でも住む国による世界観の違いがあり、この世界観の違いがしつけ行動に有意に影響を与えていた。

親のしつけ行動と子の勤勉さについての国際比較研究のアンケート調査のデータを、香港で取得した。アンケート調査は2015年1-2-2015年2月と2017年3月に実施した。2017年の調査では、それまでの研究成果から得られた知見も踏まえて、世界観に関する質問や、徳倫理を定量的に把握するための主観的価値割引に関する質問の精緻化と項目の追加を行っている。調査から得られたデータを活用することにより、文化圏による世界観の違いや、社会的関係の異なる者に対する利他性の違い、経済社会行動への影響も明らかにすることができる。このことは、親のしつけと子の勤勉さに関する分析の拡張や進化を可能にするものと期待できる。また親子ペアを対象とした実験研究を米国で行いデータを取得した。これらのデータ取得と香港と米国で調査を行うために必要な人脈やノウハウを得たことが現在のところの成果である。異時点間のデータを得るために、再度のデータ取得を行う必要などがあり、データの実証分析を含む研究は未完成であるが、将来にこれらのデータを用いた実証研究が、本課題の成果として得られた実証研究結果と、徳倫理を導入した規範経済学の理論の枠組みとともに、家族制度の経済全体への影響を規範経済学分析で研究するための基礎となる波及効果が期待できる。

D. 職務満足度グループの研究成果および波及効果: 職務満足度グループリーダーの亀坂安紀子は、フランスパリのEHESSで開催された国際コンファレンスをグループメンバーの八木と共に共催したほか、自らこのコンファレンスにて研究成果の一部をグループメンバーの田村と共同で報告した。この研究成果は、グループメンバーの村井も加わった形で英文の原稿として執筆しSpringer社から発行された図書にも所収された。また、このコンファレンスの開催にあわせてAndrew Clark氏と打ち合わせを行い、分析・執筆した論文は、Clark氏と亀坂、田村の共著でEducation Economicsに掲載された。この論文は、日本では高等教育を受けるほどその成果が後に得られやすいことを示している。亀坂はまた、4年に一度のみ開催される国際社会学会にて2件の研究報告を行った。このうち一件の報告は、家族社会学が専門で海外の研究協力者のYoshinori Kamo氏と共著である。このKamo氏との共同の研究成果については、英文図書に収録される予定であり、現在も出版に向けた作業を行っている。亀坂はグループメンバーの田村と共同で、労働時間が日本人の就労に与える影響の分析も行った。その結果、長時間労働が女性の家事や育児と就労との両立を難しくしており、男性の育児参加も難しくしていることが明らかにされた。この成果は、内閣府のディスカッション・ペーパー

として日本語でまとめられており、現在英文化の作業も進められている。すでにこの論文に関しても、BloombergやWall Street Journal などから取材を受けており、一部はすでに記事として掲載されている。2016年10月以降は、BSジャパンなどのTV番組でも参考とされ番組制作に活用している。また、「6. 今後の展開(D)」に記述されているように、日本では金融経済教育の立ち遅れが指摘されており、金融経済教育におけるライフ・プランニングやキャリア・デザインを学ぶ機会は、女性の働き方に関する意識改革を行う上でも重要であると考えられる。亀坂は、こうした金融リテラシー関連のデータを独自に収集し、データの入力、集計などを行った。

E. その他の全体の研究成果および波及効果: 平成26年度中に研究代表者の樋口が国際共同研究先数件を訪問して今後の研究の方向性について打ち合わせを行い、同時に各グループ間の調整を行なった。また樋口が全体の研究成果の論文を編集して「国際比較可能データによる男女共同参画と家族の役割変化の多元的同額分析: 研究成果報告書」としてまとめた。

6. 今後の展開

A. 国際ネットワーク構築・連携グループの今後の展望: 上記のCNEFのデータと慶應義塾が実施している「日本家計パネル調査」(通称JHPS、2004年以降)を国際比較可能にするために、これらのデータセットをCNEFの定義と形式に変換する研究を継続し、今後もJHPSが収集する新しいデータをCNEFに提供することで、今後も国際比較研究に貢献していく予定である。

B. 男女参画グループの今後の展望: 男女共同参画グループでは、国際比較という観点から研究成果を出すことに注力し、いくつかの論文を公刊することができた。しかし、CNEFといった海外のパネルデータと国内のパネルデータの比較検討をさらに行う余地が残っている。そこで今後の展望としては、CNEFの各データとJHPSの併用をさらに本格化させ、動学的な観点から雇用・教育・地域政策、社会サービス施策、税・社会保障制度、社会・経済政策の在り方について検証・提言を行っていきたい。

C. 家族制度グループの今後の展望: 家族制度グループは、グループの大垣昌夫と赤林英夫が海外共同研究者のVipul Bhattと本事業で米国での親子実験研究を実施した。同様の実験を大垣・赤林らが日本で行ってきたが、親子ペアの被験者を集めることは難しいため、世界的でもユニークな実験研究であり、日本以外の国では、今回が初めての実際調査であり、日本との国際比較可能な親子実験データの構築をすることができた。国際的な経済行動の比較をする際に最近の経済学の研究で注目されている側面に文化の違いがある。ひとつひとつの文化の背後には世界観があると考えられる。世界観とは、世界観を「ひとつの人々の集団が生活を秩序づけるために用いている、現実の性質に関する認識、感情、判断に関する、基礎的な仮定と枠組み」と定義でき、例えば何に価値があると判断するか、という価値観を含んでいる。世界観の意識的側面である信条体系内のさまざまな信条に対する確信度の違いが利他的経済行動に影響を与えていることが近年の研究で明らかにされつつある。世界観信条の確信度には、国による分布の違いがあるとともに、ひとつの国の中でも、個人によって違いがあり、これらの違いが経済行動に与える影響を研究することによって、国際的な経済行動の違いをより深く理解することが可能になる。本課題では、米国内の教育グループの協力を得て、親子ペアを対象に世界観の通時的行動への影響に関する経済実験を実施した。この実験では親と子供と別々の設定と、親子が交渉する設定の3つの設定での意思決定で、どの設定でも意思決定による利得は子供が受け取る。利得を現時点で受け取るか、将来時点で受け取るか、利得を受け取る時期と額についての意思決定を実験で観察する。子供の効用が親の効用関数の独立変数である標準的な異世代間利他性モデルでは、親子が別々に意思決定したときに、異なる行動が見られる唯一の理由は親が子供の時間選好率を完全には知らないためであり、交渉時には、子供の意思決定に親が従うはずである。これに対し、最近のタフ・ラブ・モデルなどの、親のしつけ行動を含むモデルでは、交渉時に子が親の意見に影響を受けることが考えられる。実験によって親がどのようなしつけ行動をするかのデータを得、アンケート調査の世界観のデータによって、どのように世界観が親のしつけ行動に影響するかを調べることができる。選好の文化伝達の文献では、親のしつけ行動が重要な役割を果たすので、この行動の決定要因について実験とアンケートを組み合わせる研究するのが主目的であった。これらのデータから得られるしつけ行動モデルに関する知見を、徳倫理を導入した規範経済学分析によって、家族制度に関する政策を分析することに活用していくことができる。

また、この親子実験研究は、同じ親子ペアを追跡して実験のパネルデータを構築することが、親のしつけ行動の子の忍耐強さに与える影響を研究するためには望ましい。本事業で得た、米国での実験協力者グループとの人脉と米国で

の実験実施のノウハウを活用し、今後、そのようなパネルデータを構築していく予定である。

本研究推進事業の若手研究者の海外共同研究者との協働の支援を通じて窪田康平は2017年3月に約3週間米国に滞在し、海外共同研究者の Vipul Bhatt と2つのプロジェクトを始めた。第一は、アンケート調査を使って時間選好率や危険許容度、さらに利他性が親子間でどの程度相関しているのかを調べ、その結果を国際比較している。第二は、それらの選好が時間によって不変なのか、それとも何らかのショックによって変化しうるものなのかを統計的な手法を使って検証している。いずれの研究も現在進行中で、今後国際学会等で報告し、国際雑誌に投稿する予定である。

D. 職務満足度グループの今後の展望: 職務満足度グループでは、女性の働き方に関する意識改革の可能性についても様々な観点から分析を行ってきたところ、日本FP協会などが提供しているライフプランに応じた生涯の資金計画の作成などについての実践的な学習が女性の就業に関する意識の変化に非常に大きな影響を与えることが独自のアンケート調査などから新たに明らかにされた(亀坂と田村が共同で執筆した内閣府のディスカッションペーパー(No.325)の18頁にも関連情報を掲載、またこのページで引用している金融広報中央委員会会長の文献(吉國(2015))にも関連情報を掲載している)。このため今後は、金融広報中央委員会(事務局は日本銀行情報サービス局内)などと共同で、金融経済教育が女性の働き方に関する意識改革に与える影響を分析し、実際に意識を変革する可能性のある資料やライフプランニングに必要な知識を提供していく予定である。

具体的には、日本では、高校・大学卒業までにライフ・プランニングやキャリア・デザインについて考える機会には乏しいが、実際に大学でライフ・プランニングの基礎について数時間の講義を行ってみたところ、人生の3大資金(教育資金・住宅資金・老後の資金)が賄えるか否かは、一般的な家庭では、妻の働き方に大きく依存しているということに関する講義が、アンケート調査の結果からも、受講者の印象に強く残ったことが示されている。このため今後は、金融経済教育を通じて、女性の働きかたが家族の生活に大きな影響を与えることに関する知識を普及させ、女性の活躍や男女共同参画型社会の推進を促したい。

これらの亀坂の試みは、金融経済教育を米国で以前から推進している海外の研究者からも注目されつつあり、亀坂は2016年8月には、米国で金融経済教育を進めるOlivia Mitchell教授らと今後の共同研究などの可能性について、内閣府の数名、および日本銀行の行員数名らとともに検討した。これらの会合では、日本では特に労働分野の研究者により初職が生涯の就業に与える影響が大きいことが示されていることから、日本では遅くとも就職活動を始める前には、生涯の資金計画の作成などを含む基礎的な金融経済教育を受けさせることが重要であることなどが指摘された。特に来年度に関しては、金融広報中央委員会が収集した関連データ・資料をより広く普及させ、収集された関連データの分析を進める予定である。ライフ・プランニングに関する講義の動画記録の作成・配布なども検討している。また亀坂は2016年10月から、主として女性をターゲットとした金融経済情報を提供するBSジャパンの新番組に継続的にコメンテーターとして出演しており、関連情報をテレビ番組も含む各種メディアでもさらに広く紹介していく予定である。

E. 全体の今後の展望: 本研究推進事業によって収集・作成されたデータ、および国際的比較可能性を考慮して、今回新たに概念調整されたデータは、他の多くの研究者にとっても有益であると考えられるため、これらのデータを国内外の研究者に一般公開していく予定である。

【研究成果の発表状況等】

○論文（計16件）うち査読付論文 計4件、うち国際共著論文 計4件、うちオープンアクセス 計13件

- ①「雇用・賃金統計に見る先進各国の共通な流れと日本の特異性」樋口美雄・佐藤一磨『三田商学研究』58巻1号, 15-36ページ, 2015年4月, 査読無。
- ②“Rising Aspirations Dampen Satisfaction”, Clark, A. E., A. Kamesaka., and T. Tamura., Education Economics, 23(5), 515-531, April, 2015, Peer-reviewed.
- ③「非正規雇用増加と所得格差：個人と世帯の視点から—国際比較に見る日本の特徴」石井加代子・樋口美雄『三田商学研究』58巻3号, 37-56ページ, 2015年8月, 査読無。
- ④「労働時間と過労死不安」亀坂安紀子・田村輝之, 内閣府ディスカッション・ペーパー, No. 325, 2016年1月, 査読有。
- ⑤「女性の結婚・出産・就業の制約要因と諸対策の効果検証—家計パネル調査によるワーク・ライフ・バランス分析」樋口美雄・坂本和靖・萩原理沙『三田商学研究』58巻6号, 29-58ページ, 2016年2月, 査読無。
- ⑥“Assessing Suicidal Ideation from Responses to Queries on Subjective Well-Being”, Kuwahara, S., T. Tamura, and T. Murai. In T. Tachibanaki (Ed.), Advances in Happiness Research - A Comparative Perspective, Tokyo: Springer, 297-310, February, 2016, No peer-reviewed.
- ⑦“Why Do Japanese Parents and Their Young Adult Children Live Together?”, Sakata, K., and C. R. McKenzie. In T. Tachibanaki (Ed.), Advances in Happiness Research - A Comparative Perspective, Tokyo: Springer, 207-227, February, 2016, No peer-reviewed.
- ⑧“The Constraints on Women’s Marriage, Childbirth and Employment, and Effects of Work-Life Balance Policies: Empirical Analysis Using Japanese Household Panel Surveys”, Higuchi, Y., K. Sakamoto, and R. Hagiwara., Keio Business Review, 51(1), 1-31, April, 2016, No peer-reviewed.
- ⑨「日本の所得格差と所得変動：国際比較・時系列比較による動学的視点」樋口美雄・石井加代子・佐藤一磨『三田商学研究』59巻3号, 67-91ページ, 2016年8月, 査読無。
- ⑩「無条件の愛と道徳的な徳に基づく規範行動経済学」ヴィブル・ハット・大垣昌夫・矢口裕一『三田学会雑誌』109巻4号, 21-46ページ, 2017年1月, 査読無。
- ⑪「結婚すると健康になるのか、それとも健康な人ほど結婚するのか」佐藤一磨, Panel Data Research Center at Keio University, DP2016-007, 2017年2月, 査読無。
- ⑫“Working Hours and Anxiety toward Karoshi” Kamesaka, A., and T. Tamura., ESRI Discussion Paper Series, No.325, Cabinet Office, Government of Japan, March, 2017, peer-reviewed.
- ⑬「女性のライフコースと夫婦の所得格差」坂本和靖, Discussion Papers in Economics, No.614, The Society of Economics Nagoya City University, 2017年3月, 査読無。
- ⑭“Worldviews and Intergenerational Altruism: A Comparison of Turkish People Living in Turkey and Germany,” Akkemik, K. A., M. Bulut, M. Dittrich, K. Göskal, K. Leipold, and M. Ogaki, CESifo Working Paper, No. 6404, Center for Economic Studies & Ifo Institute, March, 2017, No peer-reviewed.
- ⑮“Introducing Virtue Ethics into Normative Economics for Models with Endogenous Preferences,” Bhatt, V., M. Ogaki, and Y. Yaguchi, Rochester Center for Economic Research Working Paper, No. 600, University of Rochester, March, 2017, No peer-reviewed.
- ⑯「景気変動と世帯の所得格差—リーマンショック下の夫の所得と妻の就業」樋口美雄・石井加代子・佐藤一磨『経済研究』68巻2号, 1-18ページ, 2017年4月, 査読有。

○著作物（計1件）

- ①『大学への教育投資と世代間所得移転—奨学金は救世主か』樋口美雄・萩原里紗編著, 勁草書房, 2017年3月, 218頁, (著者:樋口美雄・萩原里紗・佐藤一磨・石井加代子・深堀遼太郎・何芳・小林徹・及川純一)(「序章 教育投資は所得階層を固定化するのか:国際比較と日本の動き」)

○講演（計3件）うち招待講演 計0件、うち国際学会 計1件

- ① “Multidimensional Poverty in Japan” 田村輝之, 日本経済学会秋季大会, 2014年10月11日(研究者40名). 行動経済学会第8回大会, 12月7日(研究者30名). 亀坂安紀子, 国立社会保障・人口問題研究所研究会報告, 2014年6月27日(うち研究者10名, 一般10名).
- ② “Assessing Suicidal Ideation from Responses to Queries on Subjective Well-Being” 亀坂安紀子・田村輝之(分担報告), 国際コンファレンス(Comparative Study on Happiness in Paris), 2014年10月17日(うち研究者50名, 一般20名).
- ③ 「労働時間と過労死不安」 亀坂安紀子, 日本経済学会春季大会, 2016年6月19日(研究者50名). 国立社会保障・人口問題研究所セミナー, 2016年1月22日(うち研究者10名, 一般10名). 内閣府経済社会総合研究所セミナー, 2015年7月1日(うち研究者3名, 一般7名).

○本事業で主催したシンポジウム等（計3件）うち国際研究集会 計2件

- ① 国際ワークショップ(Comparative Study on Happiness), 於同志社大学良心館, 2014年2月24日-25日(うち研究者35名, 一般0名).
- ② 国際コンファレンス(Comparative Study on Happiness in Paris), 於EHESS(フランス国立社会科学高等研究院, パリ), 2014年10月16日-17日(うち研究者50名, 一般20名).
- ③ 「少子化対策の評価と提言—考えよう、家族・企業・政府それぞれの役割—」, 於中央大学駿河台記念館610号室, 2015年7月3日(参加人数は不明).